

令和元年度

那 須 塩 原 市 一 般 会 計  
及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員



那塩監査第14号

令和2年8月25日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 中村 芳隆



令和元年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の  
規定により、審査に付された令和元年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決  
算並びに基金運用状況について、那須塩原市監査基準に基づき決算書及び証書類その  
他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	7
	イ 決算総額前年度比較表	8
	ウ 財政状況	8
2	各会計の決算の結果	9
	(1) 一般会計	
	ア 総括	9
	イ 歳入	10
	ウ 歳出	22
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	31
	イ 後期高齢者医療特別会計	32
	ウ 介護保険特別会計	33
	エ 下水道事業特別会計	34
	オ 農業集落排水事業特別会計	35
	カ 温泉事業特別会計	36
	キ 墓地事業特別会計	37
	ク 産業団地造成事業特別会計	38
3	財産に関する調書	39
4	基金の運用状況	41

令和元年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和2年7月14日から8月21日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

#### 4 審査の実施内容

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めて審査した。また、既に実施した例月現金出納検査、定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

### 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

#### 1 総括的意見

本市においては、平成29年度にスタートした「第2次那須塩原市総合計画」に基づき様々な施策を展開している。

将来的に、更なる生産年齢人口の減少等による税収の落込みや高齢化の進展による社会保障費の増大などにより厳しい財政運営が予測される中、令和元年度の予算については、「未来へ向けた選択」をキーワードに、総合計画の重点プロジェクトに位置付けられた事業を中心に計上し、執行がなされたところである。

令和元年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入78,951,941,401円、歳出75,192,724,541円で、これを平成30年度と比較すると、歳入は411,066,413円、0.5%の増、歳出は181,925,473円、0.2%の増となっている。歳入歳出差引額は3,759,216,860円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源616,987,264円を差し引いた実質収支額は3,142,229,596円である。

一般会計における決算は、歳入決算額53,004,915,404円、歳出決算額50,087,184,379円、歳入歳出差引額2,917,731,025円となり、翌年度へ繰り越すべき財源599,298,264円を差し引いた実質収支額は2,318,432,761円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成30年度と比較すると、1,180,707,868円、2.3%の増となっている。これは、地方交付税527,177,000円が増加したほか、財政調整基金繰入金の増等による基金繰入金453,107,605円、個人市民税226,690,211円、寄附金201,365,898円などが増加したこ

とによるものである。

一方、歳出決算額については、平成30年度と比較して757,656,231円、1.5%の増となっている。これは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費が899,361,126円増加したほか、保育施設給付費456,076,708円、小学校体育館改築事業費379,007,000円、財政調整基金積立金341,391,692円、中学校エアコン整備事業費325,522,800円、那須地区消防組合負担金306,530,000円などが増加したことによるものである。

また、令和元年度の本市の特別会計は、平成30年度と同じく8会計である。特別会計の合計決算額は、歳入25,947,025,997円、歳出25,105,540,162円で、歳入歳出差引額は841,485,835円となり、翌年度へ繰り越すべき財源17,689,000円を差し引いた実質収支額は823,796,835円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成30年度と比較すると769,641,455円、2.9%減少している。これは、主に国民健康保険特別会計で、繰越金724,509,882円などが減少したことによるものである。

一方、特別会計の歳出決算額については、平成30年度と比較して575,730,758円、2.2%減少している。これは、主に国民健康保険特別会計で、国民健康保険財政調整基金積立金582,454,264円が減少したことによるものである。

令和元年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は25,727,535,399円（収納率92.41%）で、平成30年度収入額25,238,615,164円（収納率90.74%）と比較すると488,920,235円の増加となっている。

収納率については、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の全てにおいて上昇しており、全体の収納率は平成30年度と比較して1.67ポイント上昇した。全体の収納率が平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。

収入未済額についても、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の全てで減少しており、全体の収入未済額1,894,786,375円は、平成30年度から412,406,604円縮減された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分597,961,176円、固定資産税の滞納繰越分562,156,909円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は27.31%となっており、平成30年度と比較して

3.86 ポイント上昇したことは評価できるが、依然として低率にとどまっているため、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入並びに事業収入の収入未済額は 290,161,381 円で、平成30年度と比較すると 94,199,640 円、48.1%増加している。収入未済額が大幅に増加した主な理由は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が令和2年度から公営企業会計に移行したことに伴い、令和2年3月末に打切決算を行ったことによるものである。

なお、生活保護費返還金の収入未済額は 79,350,563 円で、平成30年度と比較して 6,954,730 円、8.1%減少している。今後においても債務者の納付資力を的確に見極めた上で、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行い、収入未済額の削減に努められたい。

各種歳入金の適正な収納を行うことは地方公共団体の重要な責務の一つである。これまでも折に触れ要望をしてきた各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルの策定が進んでいるが、債権の区分に応じた詳細な手続等についての記載が十分とは言えない事例も散見された。

市税等と同様に、各種歳入金を適正に収納することは、市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであるため、各債権における個別具体的な徴収マニュアルに基づき、所属職員の共通理解の下、収入未済額の削減に努力されるとともに、全庁統一的な基準となる債権管理条例の制定を進められたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は 262,425,142 円で、平成30年度と比較すると 9,933,995 円、3.6%減少している。この主な理由は、資源物売払金で 31,604,553 円、生活保護費返還金で 10,907,566 円が皆増したものの、市税で 31,896,595 円、国民健康保険税で 15,936,781 円、介護保険料で 1,126,742 円、保育料で 1,108,840 円の不納欠損額が減少したほか、下水道受益者負担金で 1,383,650 円が皆減したこと等によるものである。

不納欠損については、負担の公平性確保の観点からも、十分な対応を尽くし、やむを得ない場合に限り法令等に従って処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることは言うまでもない。地方公共団体の債権には様々な性格があり、市税や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数あるため、それぞれの性格に応じた徴収や不納欠損の手法を十分に研究することにより、市民への説明責務を果たすことのできるような債権管理体制を整備されるよう求める。



次に、令和元年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など21基金である。基金全体の年度末現在高は20,330,619,090円で、令和元年度中に358,914,725円の増加となった。財政調整基金及び減債基金については、令和元年度に財政調整基金1,597,000,000円を取り崩して一般財源に充当した関係で、両基金の残高合計は平成30年度と比較して264,929,428円減の6,992,110,353円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き両基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

新庁舎整備基金については、50,000,000円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより平成30年度と比較して50,508,207円増の3,793,264,789円、国民健康保険財政調整基金については、297,659,000円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより平成30年度と比較して297,918,253円増の2,298,808,199円、介護保険財政調整基金については、147,228,000円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより平成30年度と比較して147,337,675円増の1,190,301,502円、ふるさと基金については、325,567,934円を取り崩したが447,217,000円のふるさと寄附金及び預金利子の繰入れにより平成30年度と比較して121,686,318円増の514,253,534円などとなっている。一方、令和元年度に設置された森林環境整備促進基金については、12,019,000円の積立てを行った。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.810となっている。令和元年度の単年度の指数については、基準財政需要額が大きく増加したことにより、前年度に比べ0.012ポイント低下したものの、平成30年度の単年度の指数が0.820と高かったことから、3カ年平均の指数は、前年度と比べて0.001ポイント上昇した。財政運営の健全性を示す実質収支比率は8.5%で、平成30年度より0.7ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準は、おおむね3~5%とされていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は3.5%で、平成30年度より0.5ポイント改善し、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は12.8%で、平成30年度より1.3ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.0%で、平成30年度より1.5ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準である70~80%を著しく上回る状況にあり、依然

として財政構造の弾力性が硬直化している。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化における社会保障費の急増、また、人口減少による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

令和元年7月内閣府発表の月例経済報告では、日本経済について「景気は、緩やかに回復している」とされていたが、令和2年7月発表の報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しがみられる」としながらも、「感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」と述べられている。

本市においても、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防、拡大防止、経済対策等の施策について、重点的に取り組んでいることがうかがえるが、今後の行財政運営は、一層厳しい状況になることが予想される。

このような状況において、財源の確保を図るとともに、最小の経費で最大の効果を上げることは、住民の福祉の増進のために最も重要な課題である。

今後の行財政運営に当たり、歳入に関しては、組織の共通理解の下、公平性確保の面からも市税や国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な債権管理を実施し、一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に努められたい。一方、歳出に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に取り組むために適正な予算執行を行うことは言うまでもないが、これまでも実施してきた外部委託の推進、指定管理者制度の活用、補助金の整理・合理化、組織機構の合理化など各種改革に取り組むとともに、契約事務等の適正化や補助金執行の審査・チェックの基準となる補助金交付要綱の整備などを積極的に進められたい。

## (1) 各会計の決算の概要

## ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	歳入	54,399,642,232	53,004,915,404		
	歳出	54,399,642,232	50,087,184,379		
	差引額		2,917,731,025	599,298,264	2,318,432,761
国民健康保険 特別会計	歳入	13,479,848,000	13,086,990,404		
	歳出	13,479,848,000	12,816,348,728		
	差引額		270,641,676		270,641,676
後期高齢者 医療特別会計	歳入	1,225,039,000	1,220,751,291		
	歳出	1,225,039,000	1,211,546,215		
	差引額		9,205,076		9,205,076
介護保険 特別会計	歳入	8,704,743,000	8,098,336,170		
	歳出	8,704,743,000	7,666,156,731		
	差引額		432,179,439		432,179,439
下水道事業 特別会計	歳入	3,284,517,000	3,059,949,856		
	歳出	3,284,517,000	2,961,994,409		
	差引額		97,955,447	5,463,000	92,492,447
農業集落排水 事業特別会計	歳入	102,052,000	99,270,532		
	歳出	102,052,000	92,476,543		
	差引額		6,793,989		6,793,989
温泉事業 特別会計	歳入	77,871,000	66,678,551		
	歳出	77,871,000	55,962,384		
	差引額		10,716,167	6,500,000	4,216,167
墓地事業 特別会計	歳入	3,299,000	5,577,203		
	歳出	3,299,000	2,605,020		
	差引額		2,972,183		2,972,183
産業団地造成 事業特別会計	歳入	768,173,000	309,471,990		
	歳出	768,173,000	298,450,132		
	差引額		11,021,858	5,726,000	5,295,858
特別会計計	歳入	27,645,542,000	25,947,025,997		
	歳出	27,645,542,000	25,105,540,162		
	差引額		841,485,835	17,689,000	823,796,835

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	53,004,915,404	51,824,207,536	1,180,707,868	2.3
	特別会計	25,947,025,997	26,716,667,452	△769,641,455	△2.9
	計	78,951,941,401	78,540,874,988	411,066,413	0.5
歳出	一般会計	50,087,184,379	49,329,528,148	757,656,231	1.5
	特別会計	25,105,540,162	25,681,270,920	△575,730,758	△2.2
	計	75,192,724,541	75,010,799,068	181,925,473	0.2

ウ 財政状況

財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
財政力指数	0.810	0.809	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	8.5%	7.8%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	99.0%	97.5%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	3.5%	4.0%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	12.8%	14.1%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

## 2 各会計の決算の結果

### (1) 一般会計

#### ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	53,004,915,404	51,824,207,536	1,180,707,868	2.3
歳出決算額	50,087,184,379	49,329,528,148	757,656,231	1.5
歳入歳出差引額	2,917,731,025	2,494,679,388	423,051,637	17.0
翌年度繰越財源	599,298,264	293,550,232	305,748,032	104.2
実質収支額	2,318,432,761	2,201,129,156	117,303,605	5.3

令和元年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源599,298,264円を差し引いた実質収支額は、2,318,432,761円となっている。この実質収支額を平成30年度と比較すると、117,303,605円、5.3%の増となっている。

平成30年度決算との比較では、歳入は1,180,707,868円、2.3%の増、歳出は757,656,231円、1.5%の増となっている。

その主な理由は、歳入では、市債583,300,000円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金及び強い農業づくり交付金の皆減等による農業費補助金（県補助金）412,525,814円、国民体育大会市町競技施設整備費補助金（一般競技施設）の皆減等による保健体育費補助金（県補助金）179,309,000円、地方消費税交付金122,680,000円、保育料負担金等の減による児童福祉費負担金100,192,724円などが減額となったものの、地方交付税527,177,000円、子どものための教育・保育給付国庫交付金等の増による児童福祉費負担金（国庫負担金）337,370,044円、循環型社会形成推進交付金等の増による保健衛生費補助金（国庫補助金）193,490,884円、寄附金201,365,898円、プレミアム付商品券売上金の皆増等による商工費雑入147,836,652円などの増額によるものである。

一方、歳出では、共英学校給食共同調理場改築事業費1,231,826,750円をはじめ、中学校体育館改築事業費451,711,200円（皆減）、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業376,992,000円（皆減）、くろいそ運動場整備事業費334,195,017円、小学校エアコン整備事業費302,411,600円、公共施設等有効活用基金積立金299,975,872円、青木サッカー場整備事業費291,718,000円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費264,753,000円（皆減）、公債費（元金）251,429,114円、農業経営基盤強化促進事業費247,277,169円、民間保育施設等整備支援事業費164,542,000円、農作物等直売所整備支援事業費135,779,000円（皆減）、下水道事業特別会計繰出金85,338,000円、地域医療介護総合確保事業費85,289,000円、

防災・安全交付金事業費 83,844,118 円、新庁舎整備基金積立金 70,082,425 円などが減額となったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 899,361,126 円をはじめ、保育施設給付費 456,076,708 円、小学校体育館改築事業費 379,007,000 円、財政調整基金積立金 341,391,692 円、中学校エアコン整備事業費 325,522,800 円、那須地区消防組合負担金 306,530,000 円、第 2 期最終処分場整備事業費 278,456,400 円、障害者福祉サービス給付費 219,296,799 円、プレミアム付商品券事業費 207,172,922 円（皆増）、ふるさと基金積立金 201,622,736 円、中山間地域活性化事業費 198,467,490 円、家庭系ごみ収集費 172,657,853 円、放課後児童クラブ整備事業費 161,120,460 円、児童扶養手当費 146,602,256 円、畜産担い手育成総合整備事業費 131,625,000 円、こども医療費助成費 128,648,001 円、介護保険特別会計繰出金 126,859,000 円、那須塩原駅東口バリアフリー化事業費 101,421,274 円、黒磯文化会館整備事業費 98,444,000 円などの増額によるものである。

以上のとおり、令和元年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成 30 年度を上回る結果となった。

令和元年度の予算執行の内容は、第 2 次那須塩原市総合計画のスタート 3 年目の年として、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業やまちなか交流センター管理運営事業、企業立地支援事業などの総合計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、中学校のエアコン整備など、市民生活の安心・安全の向上に積極的に取り組んだことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

## イ 歳入

歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	19,052,301,000	21,025,469,366	19,852,771,945	104.2	94.4	37.5	105,881,384	1,066,816,037	19,363,722,001	93.1	489,049,944	2.5
2 地方譲与税	435,348,000	435,347,043	435,347,043	100.0	100.0	0.8	0	0	419,805,000	100.0	15,542,043	3.7
3 利子割交付金	9,765,000	9,765,000	9,765,000	100.0	100.0	0.0	0	0	23,995,000	100.0	△ 14,230,000	△ 59.3
4 配当割交付金	61,273,000	61,273,000	61,273,000	100.0	100.0	0.1	0	0	51,025,000	100.0	10,248,000	20.1
5 株式会社等譲渡所得割交付金	42,488,000	42,488,000	42,488,000	100.0	100.0	0.1	0	0	46,002,000	100.0	△ 3,514,000	△ 7.6
6 地方消費税交付金	2,143,042,000	2,143,042,000	2,143,042,000	100.0	100.0	4.0	0	0	2,265,722,000	100.0	△ 122,680,000	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	35,926,000	35,926,970	35,926,970	100.0	100.0	0.1	0	0	36,584,475	100.0	△ 657,505	△ 1.8
8 自動車取得税交付金	67,701,000	67,701,795	67,701,795	100.0	100.0	0.1	0	0	150,823,000	100.0	△ 83,121,205	△ 55.1
9 地方特例交付金	301,152,000	301,152,000	301,152,000	100.0	100.0	0.6	0	0	93,040,000	100.0	208,112,000	223.7
10 地方交付税	5,291,959,000	5,291,959,000	5,291,959,000	100.0	100.0	10.0	0	0	4,764,782,000	100.0	527,177,000	11.1
11 交通安全対策特別交付金	11,905,000	11,905,000	11,905,000	100.0	100.0	0.0	0	0	12,749,000	100.0	△ 844,000	△ 6.6
12 分担金及び負担金	293,686,000	307,354,312	300,988,769	102.5	97.9	0.6	393,160	5,972,383	418,820,390	96.8	△ 117,831,621	△ 28.1
13 使用料及び手数料	895,820,000	913,575,311	901,512,892	100.6	98.7	1.7	91,632	11,970,787	834,248,780	99.1	67,264,112	8.1
14 国庫支出金	8,567,646,000	7,852,819,209	7,852,819,209	91.7	100.0	14.8	0	0	7,182,511,585	100.0	670,307,624	9.3
15 県支出金	4,128,483,000	3,625,803,140	3,625,803,140	87.8	100.0	6.8	0	0	3,994,213,707	100.0	△ 368,410,567	△ 9.2
16 財産収入	104,990,000	120,988,774	120,988,774	115.2	100.0	0.2	0	0	197,862,783	100.0	△ 76,874,009	△ 38.9
17 寄附金	443,843,000	454,260,978	454,260,978	102.3	100.0	0.9	0	0	252,895,080	100.0	201,365,898	79.6
18 繰入金	2,124,742,000	2,110,231,969	2,110,231,969	99.3	100.0	4.0	0	0	1,857,124,364	100.0	453,107,605	27.3
19 繰越金	2,494,679,232	2,494,679,388	2,494,679,388	100.0	100.0	4.7	0	0	2,665,246,014	100.0	△ 170,566,626	△ 6.4
20 諸収入	2,300,591,000	2,308,512,837	2,141,696,532	93.1	92.8	4.1	42,512,119	124,304,186	2,082,435,357	93.3	59,261,175	2.8
21 市債	5,571,000,000	4,727,300,000	4,727,300,000	84.9	100.0	8.9	0	0	5,310,600,000	100.0	△ 583,300,000	△ 11.0
22 環境性能割交付金	21,302,000	21,302,000	21,302,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0	0.0	21,302,000	皆増
歳入合計	54,399,642,232	54,362,857,092	53,004,915,404	97.4	97.5	100.0	148,878,295	1,209,063,393	51,824,207,536	97.0	1,180,707,868	2.3

## 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	19,052,301,000	21,025,469,366	19,852,771,945	105,881,384	1,066,816,037	104.2	94.4
30年度	18,695,299,000	20,793,772,760	19,363,722,001	137,777,979	1,292,272,780	103.6	93.1
比較	357,002,000	231,696,606	489,049,944	△ 31,896,595	△ 225,456,743	0.6	1.3
増減率	1.9	1.1	2.5	△ 23.2	△ 17.4		

収入済額は 19,852,771,945 円で、歳入総額の 37.5%を占め、平成30年度の収入済額 19,363,722,001 円と比較すると 489,049,944 円、2.5%の増となった。

その主な理由は、入湯税が 1,641,672 円 (1.2%) の減となったものの、市民税 303,824,126 円 (3.8%)、固定資産税 147,408,862 円 (1.6%)、軽自動車税 16,636,356 円 (4.6%) の増となったこと等によるものである。

市税収入の状況は、次ページのとおりであるが、収入未済額は 1,066,816,037 円となり、平成30年度の収入未済額 1,292,272,780 円と比較すると 225,456,743 円、17.4%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 688,511,227 円、市民税 284,568,583 円、都市計画税 53,016,688 円である。また、全体の収納率は、平成30年度と比べ 1.3%増の 94.4%となった。なお、次表のとおり 105,881,384 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成30年度に比べ 31,896,595 円、23.2%減少している。

### 市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	元年度		30年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	32,957,552	2,183	40,952,198	2,663	△ 7,994,646	△ 480	△ 19.5
固定資産税	63,036,138	3,100	86,105,062	3,474	△ 23,068,924	△ 374	△ 26.8
軽自動車税	3,319,085	618	3,091,220	636	227,865	△ 18	7.4
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	2,682,950	94	1,833,450	133	849,500	△ 39	46.3
都市計画税	3,885,659	-	5,796,049	-	△ 1,910,390	-	△ 33.0
計	105,881,384	5,995	137,777,979	6,906	△ 31,896,595	△ 911	△ 23.2

令和元年度の市税の不納欠損額では、平成30年度と比較して、入湯税が 849,500 円、軽自動車税が 227,865 円増加したものの、固定資産税が 23,068,924 円、市民税が 7,994,646 円、都市計画税が 1,910,390 円減少している。



市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	元年度						30年度			対前年度比較増減			
	税目別	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)の構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	収入済額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率	
													現年
市民税	個人	現年	5,885,237,000	6,312,966,125	6,241,367,670	98.87	31.4	90,084	5,997,601,158	98.50	31.0	243,766,512	4.1
		滞繰	74,387,000	324,342,469	108,538,552	33.46	0.6	28,777,168	125,614,853	31.66	0.6	△ 17,076,301	△ 13.6
		計	5,959,624,000	6,637,308,594	6,349,906,222	95.67	32.0	28,867,252	258,535,120	94.41	31.6	226,690,211	3.7
市民税	法人	現年	1,716,188,000	1,849,340,600	1,843,254,900	99.67	9.3	112,000	1,765,851,800	99.57	9.1	77,403,100	4.4
		滞繰	6,218,000	28,603,300	4,565,237	15.96	0.0	3,978,300	20,059,763	17.22	0.0	△ 269,185	△ 5.6
		計	1,722,406,000	1,877,943,900	1,847,820,137	98.40	9.3	4,090,300	1,770,686,222	98.29	9.1	77,133,915	4.4
固定資産税	小計	現年	7,682,030,000	8,515,252,494	8,197,729,359	96.27	41.3	32,957,552	7,893,902,233	95.25	40.7	303,824,126	3.8
		滞繰	9,176,868,000	9,501,004,400	9,365,615,048	98.57	47.2	9,035,034	284,568,583	98.42	47.7	128,756,735	1.4
		計	130,383,000	825,932,188	209,774,175	25.40	1.1	54,001,104	562,156,909	20.06	1.0	17,787,027	9.3
固定資産税	国有資産等所在 市町村交付金	現年	82,068,000	82,068,100	82,068,100	100.00	0.4	0	81,203,000	100.00	0.4	865,100	1.1
		滞繰	9,389,319,000	10,409,004,688	9,657,457,323	92.78	48.6	63,036,138	688,511,227	91.24	49.1	147,408,862	1.6
		計	359,584,000	372,464,900	364,053,572	97.74	1.8	0	8,411,328	351,405,400	97.14	1.8	12,648,172
軽自動車税	小計	現年	7,048,000	32,391,370	9,970,662	30.78	0.1	3,319,085	19,101,623	27.67	0.1	320,984	3.3
		滞繰	4,142,000	3,667,200	3,667,200	100.00	0.0	0	0	0	0.00	0	皆増
		計	370,774,000	408,523,470	377,691,434	92.45	1.9	3,319,085	27,512,951	91.03	1.9	16,636,356	4.6
たばこ税	小計	現年	1,021,454,000	1,014,728,427	1,014,728,427	100.00	5.1	0	1,002,639,964	100.00	5.2	12,088,463	1.2
		滞繰	121,526,000	130,351,970	127,315,820	97.67	0.6	0	3,036,150	96.90	0.7	△ 928,530	△ 0.7
		計	1,694,000	15,573,108	2,719,720	17.46	0.0	2,682,950	10,170,438	20.52	0.0	△ 713,142	△ 20.8
入湯税	小計	現年	123,220,000	145,925,078	130,035,540	89.11	0.7	2,682,950	131,677,212	88.32	0.7	△ 1,641,672	△ 1.2
		滞繰	456,218,000	466,804,300	458,082,352	98.13	2.3	322,266	449,402,931	97.81	2.3	8,679,421	1.9
		計	9,286,000	65,230,909	17,050,510	26.14	0.1	3,563,393	14,996,122	19.75	0.1	2,054,388	13.7
都市計画税	小計	現年	465,504,000	532,035,209	475,132,862	89.30	2.4	3,885,659	464,399,053	86.74	2.4	10,733,809	2.3
		滞繰	18,823,285,000	19,733,396,022	19,500,153,089	98.82	98.1	9,559,384	223,683,549	98.59	98.2	486,946,173	2.6
		計	229,016,000	1,292,073,344	352,618,856	27.29	1.9	96,322,000	350,515,085	23.22	1.8	2,103,771	0.6
合計	計	19,052,301,000	21,025,469,366	19,852,771,945	94.42	100.0	105,881,384	19,363,722,001	93.12	100.0	489,049,944	2.5	

## 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	435,348,000	435,347,043	435,347,043	0	0	100.0	100.0
30年度	419,805,000	419,805,000	419,805,000	0	0	100.0	100.0
比較	15,543,000	15,542,043	15,542,043	0	0	0.0	0.0
増減率	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0		

収入済額は 435,347,043 円で、歳入総額の 0.8%を占め、平成30年度の収入済額 419,805,000 円と比較すると 15,542,043 円、3.7%の増となった。その主な理由は、自動車重量譲与税 15,627,000 円の増によるものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	9,765,000	9,765,000	9,765,000	0	0	100.0	100.0
30年度	23,995,000	23,995,000	23,995,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 14,230,000	△ 14,230,000	△ 14,230,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 59.3	△ 59.3	△ 59.3	0.0	0.0		

収入済額は 9,765,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成30年度の収入済額 23,995,000 円と比較すると 14,230,000 円、59.3%の減となった。

## 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	61,273,000	61,273,000	61,273,000	0	0	100.0	100.0
30年度	51,025,000	51,025,000	51,025,000	0	0	100.0	100.0
比較	10,248,000	10,248,000	10,248,000	0	0	0.0	0.0
増減率	20.1	20.1	20.1	0.0	0.0		

収入済額は 61,273,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成30年度の収入済額 51,025,000 円と比較すると 10,248,000 円、20.1%の増となった。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	42,488,000	42,488,000	42,488,000	0	0	100.0	100.0
30年度	46,002,000	46,002,000	46,002,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 3,514,000	△ 3,514,000	△ 3,514,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.6	0.0	0.0		

収入済額は 42,488,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成30年度の収入済額 46,002,000 円と比較すると 3,514,000 円、7.6%の減となった。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,143,042,000	2,143,042,000	2,143,042,000	0	0	100.0	100.0
30年度	2,265,722,000	2,265,722,000	2,265,722,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 122,680,000	△ 122,680,000	△ 122,680,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.4	△ 5.4	△ 5.4	0.0	0.0		

収入済額は 2,143,042,000 円で、歳入総額の 4.0%を占め、平成30年度の収入済額 2,265,722,000 円と比較すると 122,680,000 円、5.4%の減となった。

### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	35,926,000	35,926,970	35,926,970	0	0	100.0	100.0
30年度	36,584,000	36,584,475	36,584,475	0	0	100.0	100.0
比較	△ 658,000	△ 657,505	△ 657,505	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	0.0	0.0		

収入済額は 35,926,970 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成30年度の収入済額 36,584,475 円と比較すると 657,505 円、1.8%の減となった。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	67,701,000	67,701,795	67,701,795	0	0	100.0	100.0
30年度	150,823,000	150,823,000	150,823,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 83,122,000	△ 83,121,205	△ 83,121,205	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 55.1	△ 55.1	△ 55.1	0.0	0.0		

収入済額は 67,701,795 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成30年度の収入済額 150,823,000 円と比較すると 83,121,205 円、55.1%の減となった。

## 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	301,152,000	301,152,000	301,152,000	0	0	100.0	100.0
30年度	93,040,000	93,040,000	93,040,000	0	0	100.0	100.0
比較	208,112,000	208,112,000	208,112,000	0	0	0.0	0.0
増減率	223.7	223.7	223.7	0.0	0.0		

収入済額は 301,152,000 円で、歳入総額の 0.6%を占め、平成30年度の収入済額 93,040,000 円と比較すると 208,112,000 円、223.7%の増となった。その主な理由は、子ども・子育て支援臨時交付金が 179,090,000 円の皆増となったことによるものである。

## 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	5,291,959,000	5,291,959,000	5,291,959,000	0	0	100.0	100.0
30年度	4,764,782,000	4,764,782,000	4,764,782,000	0	0	100.0	100.0
比較	527,177,000	527,177,000	527,177,000	0	0	0.0	0.0
増減率	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0		

収入済額は 5,291,959,000 円で、歳入総額の 10.0%を占め、平成30年度の収入済額 4,764,782,000 円と比較すると 527,177,000 円、11.1%の増となった。その理由は、普通交付税が 150,640,000 円、特別交付税が 376,537,000 円、それぞれ増となったことによるものである。

### 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	11,905,000	11,905,000	11,905,000	0	0	100.0	100.0
30年度	12,749,000	12,749,000	12,749,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 844,000	△ 844,000	△ 844,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	0.0	0.0		

収入済額は11,905,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。平成30年度の収入済額12,749,000円と比較すると844,000円、6.6%の減となった。

### 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	293,686,000	307,354,312	300,988,769	393,160	5,972,383	102.5	97.9
30年度	411,398,000	432,460,164	418,820,390	1,502,000	12,137,774	101.8	96.8
比較	△ 117,712,000	△ 125,105,852	△ 117,831,621	△ 1,108,840	△ 6,165,391	0.7	1.1
増減率	△ 28.6	△ 28.9	△ 28.1	△ 73.8	△ 50.8		

収入済額は300,988,769円で、歳入総額の0.6%を占め、平成30年度の収入済額418,820,390円と比較すると1,177,831,621円、28.1%の減となった。その主な理由は、広域入所受託分負担金4,384,330円などの増があったものの、保育料負担金(現年度分)106,106,350円、地方創生地域間連携事業負担金14,155,266円などの減によるものである。

なお、保育料において、28件、393,160円の不納欠損処分を行った。

### 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	895,820,000	913,575,311	901,512,892	91,632	11,970,787	100.6	98.7
30年度	842,601,000	842,125,499	834,248,780	575,300	7,301,419	99.0	99.1
比較	53,219,000	71,449,812	67,264,112	△ 483,668	4,669,368	1.6	△ 0.4
増減率	6.3	8.5	8.1	△ 84.1	64.0		

収入済額は901,512,892円で、歳入総額の1.7%を占め、平成30年度の収入済額834,248,780円と比較すると67,264,112円、8.1%の増となった。その主な理由は、地域資源総合管理施設使用料5,893,162円、公営住宅使用料(現年度分)3,895,600円、

青木ふるさと物産センター使用料（現年度分）3,573,000円などの減があったものの、廃棄物処理手数料71,286,800円、健康長寿センター長寿の湯使用料15,323,200円などの増によるものである。

なお、家庭系ごみ処理手数料において、3件、91,632円の不納欠損処分を行った。

#### 14款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	8,567,646,000	7,852,819,209	7,852,819,209	0	0	91.7	100.0
30年度	8,499,158,000	7,182,511,585	7,182,511,585	0	0	84.5	100.0
比較	68,488,000	670,307,624	670,307,624	0	0	7.2	0.0
増減率	0.8	9.3	9.3	0.0	0.0		

収入済額は7,852,819,209円で、歳入総額の14.8%を占め、平成30年度の収入済額7,182,511,585円と比較すると670,307,624円、9.3%の増となった。その主な理由は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）103,245,000円、学校施設環境改善交付金86,383,000円などの減があったものの、子どものための教育・保育給付国庫負担金319,264,614円、循環型社会形成推進交付金183,636,000円などの増によるものである。

#### 15款 県支出金

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	4,128,483,000	3,625,803,140	3,625,803,140	0	0	87.8	100.0
30年度	4,255,379,000	3,994,213,707	3,994,213,707	0	0	93.9	100.0
比較	△126,896,000	△368,410,567	△368,410,567	0	0	△6.1	0.0
増減率	△3.0	△9.2	△9.2	0.0	0.0		

収入済額は3,625,803,140円で、歳入総額の6.8%を占め、平成30年度の収入済額3,994,213,707円と比較すると368,410,567円、9.2%の減となった。その主な理由は、畜産担い手育成総合整備事業費補助金131,625,000円、子どものための教育・保育給付県費交付金126,992,097円などの増があったものの、強い農業づくり交付金303,743,000円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金264,753,000円、国民体育大会市町競技施設整備費補助金（一般競技施設）191,355,000円などの減によるものである。

## 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	104,990,000	120,988,774	120,988,774	0	0	115.2	100.0
30年度	189,493,000	197,862,783	197,862,783	0	0	104.4	100.0
比較	△ 84,503,000	△ 76,874,009	△ 76,874,009	0	0	10.8	0.0
増減率	△ 44.6	△ 38.9	△ 38.9	0.0	0.0		

収入済額は 120,988,774 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成30年度の収入済額 197,862,783 円と比較すると 76,874,009 円、38.9%の減となった。その主な理由は、合併振興基金利子 2,189,856 円などの増があったものの、不動産売払収入 77,284,783 円などの減によるものである。

## 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	443,843,000	454,260,978	454,260,978	0	0	102.3	100.0
30年度	257,346,000	252,895,080	252,895,080	0	0	98.3	100.0
比較	186,497,000	201,365,898	201,365,898	0	0	4.0	0.0
増減率	72.5	79.6	79.6	0.0	0.0		

収入済額は 454,260,978 円で、歳入総額の 0.9%を占め、平成30年度の収入済額 252,895,080 円と比較すると 201,365,898 円、79.6%の増となった。その主な理由は、総務費寄附金 200,598,120 円などの増によるものである。

## 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,124,742,000	2,110,231,969	2,110,231,969	0	0	99.3	100.0
30年度	1,778,276,195	1,657,124,364	1,657,124,364	0	0	93.2	100.0
比較	346,465,805	453,107,605	453,107,605	0	0	6.1	0.0
増減率	19.5	27.3	27.3	0.0	0.0		

収入済額は 2,110,231,969 円で、歳入総額の 4.0%を占め、平成30年度の収入済額 1,657,124,364 円と比較すると 453,107,605 円、27.3%の増となった。その主な理由は、介護保険特別会計繰入金 52,324,430 円などの減があったものの、財政調整基金繰入金 415,000,000 円などの増によるものである。

## 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,494,679,232	2,494,679,388	2,494,679,388	0	0	100.0	100.0
30年度	2,665,245,865	2,665,246,014	2,665,246,014	0	0	100.0	100.0
比較	△ 170,566,633	△ 170,566,626	△ 170,566,626	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.4	0.0	0.0		

収入済額は 2,494,679,388 円で、歳入総額の 4.7%を占め、平成30年度の収入済額 2,665,246,014 円と比較すると 170,566,626 円、6.4%の減となった。

## 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,300,591,000	2,308,512,837	2,141,696,532	42,512,119	124,304,186	93.1	92.8
30年度	1,986,850,000	2,230,787,323	2,082,435,357	0	148,351,966	104.8	93.3
比較	313,741,000	77,725,514	59,261,175	42,512,119	△ 24,047,780	△ 11.7	△ 0.5
増減率	15.8	3.5	2.8	皆増	△ 16.2		

収入済額は 2,141,696,532 円で、歳入総額の 4.1%を占め、平成30年度の収入済額 2,082,435,357 円と比較すると 59,261,175 円、2.8%の増となった。その主な理由は、小中学校給食費（現年度分）54,873,486 円、国庫支出金過年度収入 21,638,475 円、スポーツ振興くじ助成金 20,160,000 円などの減があったものの、プレミアム付商品券売上金 148,428,000 円、多面的機能支払交付金事業返還金 16,009,799 円などの増によるものである。

なお、総務費雑入において、1件、211,062 円、民生費雑入において、18件、10,907,566 円、衛生費雑入において、1件、31,393,491 円の不納欠損処分を行った。



## 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	5,571,000,000	4,727,300,000	4,727,300,000	0	0	84.9	100.0
30年度	7,578,200,000	5,310,600,000	5,310,600,000	0	0	70.1	100.0
比較	△ 2,007,200,000	△ 583,300,000	△ 583,300,000	0	0	14.8	0.0
増減率	△ 26.5	△ 11.0	△ 11.0	0.0	0.0		

収入済額は4,727,300,000円で、歳入総額の8.9%を占め、平成30年度の収入済額5,310,600,000円と比較すると583,300,000円、11.0%の減となった。その主な理由は、都市計画債615,200,000円などの増があったものの、教育総務債633,100,000円、保健体育債415,000,000円、臨時財政対策債300,000,000円などの減によるものである。

## 22款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	21,302,000	21,302,000	21,302,000	0	0	100.0	100.0
30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	21,302,000	21,302,000	21,302,000	0	0	100.0	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—		

収入済額は21,302,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

区分 款別	元 年 度				30 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	343,530,000	330,134,755	96.1	0.7	0	13,395,245	330,604,462	96.3	0.7	△ 469,707	△ 0.1
2 総務費	6,314,975,000	5,981,942,788	94.7	11.9	1,020,000	332,012,212	5,607,714,885	94.5	11.4	374,227,903	6.7
3 民生費	17,741,927,216	16,986,110,142	95.7	33.9	32,000,000	723,817,074	16,138,058,317	95.7	32.7	848,051,825	5.3
4 衛生費	4,454,739,000	3,958,541,339	88.9	7.9	283,975,000	212,222,661	3,377,317,115	95.7	6.8	581,224,224	17.2
5 労働費	10,322,000	7,916,018	76.7	0.0	0	2,405,982	14,712,940	83.5	0.0	△ 6,796,922	△ 46.2
6 農林水産業費	2,082,542,175	1,722,267,192	82.7	3.4	265,084,000	95,190,983	2,060,003,365	79.9	4.2	△ 337,736,173	△ 16.4
7 商工費	2,630,198,000	2,138,932,652	81.3	4.3	86,000,000	405,265,348	1,904,582,836	98.5	3.9	234,349,816	12.3
8 土木費	7,077,324,657	6,122,050,631	86.5	12.2	789,538,005	165,736,021	5,600,326,500	67.2	11.3	521,724,131	9.3
9 消防費	2,206,618,000	2,179,843,084	98.8	4.4	8,861,000	17,913,916	1,781,747,452	98.9	3.6	398,095,632	22.3
10 教育費	6,712,997,400	6,113,610,255	91.1	12.2	223,000,000	376,387,145	7,783,895,402	87.2	15.8	△ 1,670,285,147	△ 21.5
11 災害復旧費	248,904,000	100,632,510	40.4	0.2	124,199,000	24,072,490	0	0.0	0.0	100,632,510	皆増
12 公債費	4,529,403,000	4,445,203,013	98.1	8.9	0	84,199,987	4,730,564,874	100.0	9.6	△ 285,361,861	△ 6.0
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	46,158,784	0	0.0	0.0	0	46,158,784	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	54,399,642,232	50,087,184,379	92.1	100.0	1,813,677,005	2,498,780,848	49,329,528,148	89.7	100.0	757,656,231	1.5

(単位:円・%)

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	343,530,000	330,134,755	0	13,395,245	96.1
30年度	343,428,000	330,604,462	0	12,823,538	96.3
比較	102,000	△ 469,707	0	571,707	△ 0.2
増減率	0.0	△ 0.1	0.0	4.5	

支出済額は 330,134,755 円で、歳出総額の 0.7%を占め、平成30年度の支出済額 330,604,462 円と比較すると 469,707 円、0.1%の減となった。その主な理由は、議員給与費 1,447,173 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 234,716,905 円である。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,314,975,000	5,981,942,788	1,020,000	332,012,212	94.7
30年度	5,931,754,000	5,607,714,885	0	324,039,115	94.5
比較	383,221,000	374,227,903	1,020,000	7,973,097	0.2
増減率	6.5	6.7	0.0	2.5	

支出済額は 5,981,942,788 円で、歳出総額の 11.9%を占め、平成30年度の支出済額 5,607,714,885 円と比較すると 374,227,903 円、6.7%の増となった。その主な理由は、公共施設等有効活用基金積立金 299,975,872 円、新庁舎整備基金積立金 70,082,425 円、ゆーバス・ゆータク運行費 30,115,933 円などの減があったものの、財政調整基金積立金 341,391,692 円、ふるさと基金積立金 201,622,736 円、ふるさと寄附事業費 90,998,115 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 1,331,663,115 円、ふるさと基金積立金 447,254,252 円、行政情報システム管理費 225,633,317 円、ふるさと寄附事業費 201,975,022 円、ゆーバス・ゆータク運行費 140,782,677 円である。

なお、翌年度繰越額は、防災対策費 1,020,000 円である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	17,741,927,216	16,986,110,142	32,000,000	723,817,074	95.7
30年度	16,858,878,000	16,138,058,317	52,805,000	668,014,683	95.7
比較	883,049,216	848,051,825	△ 20,805,000	55,802,391	0.0
増減率	5.2	5.3	△ 39.4	8.4	

支出済額は 16,986,110,142 円で、歳出総額の 33.9%を占め、平成30年度の支出済額 16,138,058,317 円と比較すると 848,051,825 円、5.3%の増となった。その主な理由は、民間保育施設等整備支援事業費 164,542,000 円、地域医療介護総合確保事業費 85,289,000 円、児童福祉総務費 24,389,459 円などの減があったものの、保育施設給付費 456,076,708 円、障害者福祉サービス給付費 219,296,799 円、放課後児童クラブ整備事業費 161,120,460 円、児童扶養手当費 146,602,256 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、保育施設給付費 2,893,244,155 円、障害者福祉サービス給付費 2,131,727,449 円、児童手当費 1,945,243,970 円、生活保護費 1,766,735,634 円である。

なお、翌年度繰越額は、地域医療介護総合確保事業費 32,000,000 円である。

### 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,454,739,000	3,958,541,339	283,975,000	212,222,661	88.9
30年度	3,527,246,000	3,377,317,115	0	149,928,885	95.7
比較	927,493,000	581,224,224	283,975,000	62,293,776	△ 6.8
増減率	26.3	17.2	皆増	41.5	

支出済額は 3,958,541,339 円で、歳出総額の 7.9%を占め、平成30年度の支出済額 3,377,317,115 円と比較すると 581,224,224 円、17.2%の増となった。その主な理由は、予防接種費 11,964,974 円、環境衛生総務費 10,938,935 円、ごみ減量化対策事業費 8,086,591 円などの減があったものの、第2期最終処分場整備事業費 278,456,400 円、家庭系ごみ収集費 172,657,853 円、こども医療費助成費 128,648,001 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,083,953,550 円、こども医療費助成費 462,473,813 円、家庭系ごみ収集費 351,718,001 円、第2期最終処分場整備事業費 324,260,000 円、予防接種費 298,728,922 円である。

なお、翌年度繰越額は、第2期最終処分場建設事業 283,975,000 円である。

## 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	10,322,000	7,916,018	0	2,405,982	76.7
30年度	17,611,000	14,712,940	0	2,898,060	83.5
比較	△ 7,289,000	△ 6,796,922	0	△ 492,078	△ 6.8
増減率	△ 41.4	△ 46.2	0.0	△ 17.0	

支出済額は7,916,018円で、歳出総額に占める割合は0.1%未満である。平成30年度の支出済額14,712,940円と比較すると6,796,922円、46.2%の減となった。その主な理由は、勤労青少年ホーム管理運営費5,997,802円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業退職金共済加入促進補助金2,805,600円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,082,542,175	1,722,267,192	265,084,000	95,190,983	82.7
30年度	2,576,843,860	2,060,003,365	398,263,175	118,577,320	79.9
比較	△ 494,301,685	△ 337,736,173	△ 133,179,175	△ 23,386,337	2.8
増減率	△ 19.2	△ 16.4	△ 33.4	△ 19.7	

支出済額は1,722,267,192円で、歳出総額の3.4%を占め、平成30年度の支出済額2,060,003,365円と比較すると337,736,173円、16.4%の減となった。その主な理由は、中山間地域活性化事業費198,467,490円、畜産担い手育成総合整備事業費131,625,000円などの増があったものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費264,753,000円、農業経営基盤強化促進事業費247,277,169円、農作物等直売所整備支援事業費135,779,000円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中山間地域活性化事業費255,553,205円、畜産担い手育成総合整備事業費230,535,000円、多面的機能支払交付金事業費139,120,118円、環境保全型農業直接支援事業費96,075,807円、農業経営基盤強化促進事業費87,165,372円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、畜産競争力強化対策緊急整備事業費（畜産クラスター協議会補助）93,594,000円、畜産担い手育成総合整備事業費（農業用施設等整備費助成）91,736,000円である。

## 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,630,198,000	2,138,932,652	86,000,000	405,265,348	81.3
30年度	1,933,408,000	1,904,582,836	3,284,000	25,541,164	98.5
比較	696,790,000	234,349,816	82,716,000	379,724,184	△ 17.2
増減率	36.0	12.3	2,518.8	1,486.7	

支出済額は2,138,932,652円で、歳出総額の4.3%を占め、平成30年度の支出済額1,904,582,836円と比較すると234,349,816円、12.3%の増となった。その主な理由は、商工振興費15,182,217円、観光誘客促進事業費15,077,410円などの減があったものの、プレミアム付商品券事業費207,172,922円、まちなか交流センター管理運営費26,012,687円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託金1,100,000,000円、プレミアム付商品券事業費207,172,922円、商工振興費97,572,665円、観光誘客促進事業費87,705,875円である。

なお、翌年度繰越額は、商工振興費50,000,000円、観光施設管理運営費36,000,000円である。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	7,077,324,657	6,122,050,631	789,538,005	165,736,021	86.5
30年度	8,329,614,200	5,600,326,500	2,521,281,657	208,006,043	67.2
比較	△ 1,252,289,543	521,724,131	△ 1,731,743,652	△ 42,270,022	19.3
増減率	△ 15.0	9.3	△ 68.7	△ 20.3	

支出済額は6,122,050,631円で、歳出総額の12.2%を占め、平成30年度の支出済額5,600,326,500円と比較すると521,724,131円、9.3%の増となった。その主な理由は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業376,992,000円、下水道事業特別会計繰出金85,338,000円、防災・安全交付金事業費83,844,118円などの減があったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費899,361,126円、那須塩原駅東口バリアフリー化事業費101,421,274円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費2,186,908,418円、下水道事業特別会計繰出金1,236,566,000円、地方創生道整備推進交付金事業費564,790,852円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、地方創生道整備推進交付金事業費 193,128,000 円、防災・安全交付金事業費 175,834,000 円である。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,206,618,000	2,179,843,084	8,861,000	17,913,916	98.8
30年度	1,802,371,000	1,781,747,452	6,324,000	14,299,548	98.9
比較	404,247,000	398,095,632	2,537,000	3,614,368	△ 0.1
増減率	22.4	22.3	40.1	25.3	

支出済額は 2,179,843,084 円で、歳出総額の 4.4%を占め、平成 30 年度の支出済額 1,781,747,452 円と比較すると 398,095,632 円、22.3%の増となった。その主な理由は、消防コミュニティセンター整備事業費 8,956,200 円、消火栓設置・管理費 5,779,600 円などの減があったものの、那須地区消防組合負担金 306,530,000 円、消防自動車整備事業費 92,033,495 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金 1,828,980,000 円、消防団活動費 165,168,994 円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽整備事業費 8,461,000 円、消火栓設置・管理費 400,000 円である。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,712,997,400	6,113,610,255	223,000,000	376,387,145	91.1
30年度	8,930,336,000	7,783,895,402	821,908,400	324,532,198	87.2
比較	△ 2,217,338,600	△ 1,670,285,147	△ 598,908,400	51,854,947	3.9
増減率	△ 24.8	△ 21.5	△ 72.9	16.0	

支出済額は 6,113,610,255 円で、歳出総額の 12.2%を占め、平成 30 年度の支出済額 7,783,895,402 円と比較すると 1,670,285,147 円、21.5%の減となった。その主な理由は、小学校体育館改築事業費 379,007,000 円、中学校エアコン整備事業費 325,522,800 円、黒磯文化会館整備事業費 98,444,000 円などの増があったものの、共英学校給食共同調理場改築事業費 1,231,826,750 円、中学校体育館改築事業費 451,711,200 円、くろいそ運動場整備事業費 334,195,017 円、小学校エアコン整備事業費 302,411,600 円、青木サッカー場整備事業費 291,718,000 円などの減によるもので

ある。

また、支出済額の主なものは、小学校体育館改築事業費 385,379,000 円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費 360,083,495 円、中学校エアコン整備事業費 330,015,600 円、共英学校給食共同調理場管理運営費 310,659,067 円、小中学校 I C T 事業費 223,807,619 円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費 197,116,730 円、図書館管理運営費 170,154,842 円、黒磯文化会館整備事業費 160,982,800 円、外国語指導助手配置事業費 149,401,831 円、小学校市採用教師配置費 140,845,906 円である。

なお、翌年度繰越額は、小学校トイレ洋式化改修事業費 162,000,000 円、中学校トイレ洋式化改修事業費 61,000,000 円である。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	248,904,000	100,632,510	124,199,000	24,072,490	40.4
30年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	248,901,000	100,632,510	124,199,000	24,069,490	40.4
増減率	8,296,700.0	皆増	皆増	802,316.3	

支出済額は 100,632,510 円で、歳出総額の 0.2% を占める。平成 30 年度の支出済額 0 円と比較すると 100,632,510 円の皆増となった。

なお、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧事業費 93,999,000 円、道路橋りょう施設災害復旧事業費 30,200,000 円である。

### 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,529,403,000	4,445,203,013	0	84,199,987	98.1
30年度	4,730,849,000	4,730,564,874	0	284,126	100.0
比較	△ 201,446,000	△ 285,361,861	0	83,915,861	△ 1.9
増減率	△ 4.3	△ 6.0	0.0	29,534.7	

支出済額は 4,445,203,013 円で、歳出総額の 8.9% を占め、平成 30 年度の支出済額 4,730,564,874 円と比較すると 283,361,861 円、6.0% の減となった。

平成 30 年度との比較増減の内訳は、元金が 251,429,114 円、利子が 33,937,402 円の減となっている。



### 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,000	0	0	3,000	0.0
30年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

### 14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	46,158,784	0	0	46,158,784	0.0
30年度	41,428,000	0	0	41,428,000	0.0
比較	4,730,784	0	0	4,730,784	0.0
増減率	11.4	0.0	0.0	11.4	

予算現額は 46,158,784 円で、平成 30 年度と比較して 4,730,784 円、11.4%の増であった。

なお、令和元年度中に事業費等の予算に充用された予備費は 139,201,216 円で、平成 30 年度と比較して 37,873,216 円の増であった。

(2) 特別会計

令和元年度における本市の特別会計は、8会計である。

8会計の合計決算額は、歳入 25,947,025,997円

歳出 25,105,540,162円

となっており、歳入歳出差引額は841,485,835円である。

歳入及び歳出決算額を平成30年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は769,641,455円、2.9%の減、歳出決算額は575,730,758円、2.2%の減となっている。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	費目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	3,818,671,898	2,933,780,825	98,052,306	786,838,767	76.83
	諸収入	113,720,436	109,204,220	0	4,516,216	96.03
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	946,631,512	936,510,346	1,502,960	8,618,206	98.93
介護保険特別会計	保険料	2,050,245,013	2,004,472,283	13,259,365	32,513,365	97.77
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	26,454,650	25,216,990	0	1,237,660	95.32
	使用料及び手数料	1,067,248,484	928,950,344	732,216	137,565,924	87.04
	諸収入	34,347,097	34,342,997	0	4,100	99.99
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	1,699,890	764,120	0	935,770	44.95
	使用料及び手数料	12,198,332	10,170,885	0	2,027,447	83.38
温泉事業特別会計	事業収入	47,389,191	45,787,283	0	1,601,908	96.62
墓地事業特別会計	墓地事業収入	4,366,340	4,341,340	0	25,000	99.43

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	13,479,848,000	13,976,397,693	13,086,990,404	98,052,306	791,354,983	97.1	93.6
30年度	14,043,058,000	15,118,261,258	14,033,266,697	113,989,087	971,005,474	99.9	92.8
比較	△ 563,210,000	△ 1,141,863,565	△ 946,276,293	△ 15,936,781	△ 179,650,491	△ 2.8	0.8
増減率	△ 4.0	△ 7.6	△ 6.7	△ 14.0	△ 18.5		

収入済額は13,086,990,404円で、平成30年度の収入済額14,033,266,697円と比較すると946,276,293円、6.7%の減となった。その主な理由は、過年度還付金一般療養の給付等24,017,716円、特別調整交付金17,045,000円などの増があったものの、その他繰越金724,509,882円、普通交付金152,636,116円などの減によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は2,933,780,825円で、収納率は76.83%となり、平成30年度の収納率73.80%と比較すると3.03ポイント上昇した。一方、収入未済額は786,838,767円で、平成30年度の収入未済額961,365,074円と比較すると174,526,307円、18.2%の減となった。

なお、国民健康保険税98,052,306円(6,186件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成30年度に比べ15,936,781円、14.0%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	13,479,848,000	12,816,348,728	0	663,499,272	95.1
30年度	14,043,058,000	13,437,948,949	0	605,109,051	95.7
比較	△ 563,210,000	△ 621,600,221	0	58,390,221	△ 0.6
増減率	△ 4.0	△ 4.6	0.0	9.6	

支出済額は12,816,348,728円で、平成30年度の支出済額13,437,948,949円と比較すると621,600,221円、4.6%の減となった。その主な理由は、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)332,292,613円などの増があったものの、国民健康保険財政調整基金積立金582,454,264円などの減によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,225,039,000	1,230,872,457	1,220,751,291	1,502,960	8,618,206	99.6	99.2
30年度	1,119,653,000	1,128,856,304	1,117,606,104	1,949,688	9,300,512	99.8	99.0
比較	105,386,000	102,016,153	103,145,187	△ 446,728	△ 682,306	△ 0.2	0.2
増減率	9.4	9.0	9.2	△ 22.9	△ 7.3		

収入済額は1,220,751,291円で、平成30年度の収入済額1,117,606,104円と比較すると103,145,187円、9.2%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料76,654,408円、後期高齢者医療連合健康診査等委託料28,469,492円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は936,510,346円で、収納率は98.93%となっており、平成30年度の収納率98.71%と比較すると0.22ポイント上昇した。一方、収入未済額は8,618,206円で、平成30年度の収入未済額9,300,512円と比較すると682,306円、7.3%の減となった。

なお、後期高齢者医療保険料1,502,960円(342件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成30年度に比べ446,728円、22.9%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,225,039,000	1,211,546,215	0	13,492,785	98.9
30年度	1,119,653,000	1,109,365,318	0	10,287,682	99.1
比較	105,386,000	102,180,897	0	3,205,103	△ 0.2
増減率	9.4	9.2	0.0	31.2	

支出済額は1,211,546,215円で、平成30年度の支出済額1,109,365,318円と比較すると102,180,897円、9.2%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金66,098,448円、健康保持増進事業費32,383,254円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	8,704,743,000	8,144,108,900	8,098,336,170	13,259,365	32,513,365	93.0	99.4
30年度	8,419,279,000	8,109,250,904	8,050,466,626	14,386,107	44,398,171	95.6	99.3
比較	285,464,000	34,857,996	47,869,544	△ 1,126,742	△ 11,884,806	△ 2.6	0.1
増減率	3.4	0.4	0.6	△ 7.8	△ 26.8		

収入済額は8,098,336,170円で、平成30年度の収入済額8,050,466,626円と比較すると47,869,544円、0.6%の増となった。その主な理由は、繰越金217,117,448円などの減があったものの、介護給付費交付金74,928,277円、介護給付費繰入金72,703,000円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は2,004,472,283円で、収納率は97.77%となっており、平成30年度の収納率97.13%と比較すると0.64ポイント上昇した。一方、収入未済額は32,513,365円で、平成30年度の収入未済額44,254,613円と比較すると11,741,248円、26.5%の減となった。

なお、介護保険料13,259,365円(1,599件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成30年度に比べ1,126,742円、7.8%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	8,704,743,000	7,666,156,731	0	1,038,586,269	88.1
30年度	8,419,279,000	7,722,934,898	0	696,344,102	91.7
比較	285,464,000	△ 56,778,167	0	342,242,167	△ 3.6
増減率	3.4	△ 0.7	0.0	49.1	

支出済額は7,666,156,731円で、平成30年度の支出済額7,722,934,898円と比較すると56,778,167円、0.7%の減となった。その主な理由は、施設介護サービス給付事業100,051,353円、居宅介護サービス給付事業76,665,510円などの増があったものの、介護保険財政調整基金積立金229,947,107円、一般会計繰出金52,324,430円、償還金39,166,805円などの減によるものである。

エ 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	3,284,517,000	3,199,489,756	3,059,949,856	732,216	138,807,684	93.2	95.6
30年度	3,317,432,000	3,129,006,223	3,111,301,511	2,178,976	15,525,736	93.8	99.4
比較	△ 32,915,000	70,483,533	△ 51,351,655	△ 1,446,760	123,281,948	△ 0.6	△ 3.8
増減率	△ 1.0	2.3	△ 1.7	△ 66.4	794.0		

収入済額は3,059,949,856円で、平成30年度の収入済額3,111,301,511円と比較すると51,351,655円、1.7%の減となった。その主な理由は、一般会計繰入金85,338,000円、下水道使用料84,648,147円などの減によるものである。

また、下水道使用料の収入済額は927,332,344円で、収納率は87.02%となっており、平成30年度の収納率98.55%と比較すると11.53ポイント下降した。下水道受益者負担金の収入済額は25,216,990円で、収納率は95.32%となっており、平成30年度の収納率92.52%と比較すると2.80ポイント上昇した。一方、下水道使用料の収入未済額は137,542,924円で、平成30年度の収入未済額14,055,706円と比較すると123,487,218円、878.6%の増となった。下水道受益者負担金の収入未済額は1,237,660円で、平成30年度の収入未済額1,470,030円と比較すると232,370円、15.8%の減となった。

なお、下水道使用料732,216円(55件)の不納欠損処分を行っており、平成30年度と比較すると63,110円、7.9%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,284,517,000	2,961,994,409	112,400,000	210,122,591	90.2
30年度	3,317,432,000	3,040,878,386	227,890,000	48,663,614	91.7
比較	△ 32,915,000	△ 78,883,977	△ 115,490,000	161,458,977	△ 1.5
増減率	△ 1.0	△ 2.6	△ 50.7	331.8	

支出済額は2,961,994,409円で、平成30年度の支出済額3,040,878,386円と比較すると78,883,977円、2.6%の減となった。その主な理由は、水処理センター施設整備費151,000,482円などの増があったものの、公共下水道整備事業費124,281,502円、公債費70,259,615円、特定環境保全公共下水道整備事業費70,256,131円などの減によるものである。

※下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の適用を受けるため、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの決算額となっている。未収金及び未払金は下水道事業会計に引き継いだ。

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	102,052,000	102,233,749	99,270,532	0	2,963,217	97.3	97.1
30年度	122,891,000	119,677,502	118,350,617	0	1,326,885	96.3	98.9
比較	△ 20,839,000	△ 17,443,753	△ 19,080,085	0	1,636,332	1.0	△ 1.8
増減率	△ 17.0	△ 14.6	△ 16.1	0.0	123.3		

収入済額は 99,270,532 円で、平成 30 年度の収入済額 118,350,617 円と比較すると 19,080,085 円、16.1%の減となった。その主な理由は、一般会計繰入金 7,944,000 円などの増があったものの、農業集落排水施設使用料 15,027,992 円などの減によるものである。

また、施設使用料の収入済額は 10,157,885 円で、収納率は 83.37%となっており、平成 30 年度の収納率 99.43%と比較すると 16.06 ポイント下降した。受益者分担金の収入済額は 764,120 円で、収納率は 44.95%となっており、平成 30 年度の収納率 59.62%と比較すると 14.67 ポイント下降した。一方、施設使用料の収入未済額は 2,026,447 円で、平成 30 年度の収入未済額 144,515 円と比較すると 1,881,932 円、1302.2%の増となった。受益者分担金の収入未済額は 935,770 円で、平成 30 年度の収入未済額 1,182,370 円と比較すると 246,600 円、20.9%の減となった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	102,052,000	92,476,543	0	9,575,457	90.6
30年度	122,891,000	112,606,090	0	10,284,910	91.6
比較	△ 20,839,000	△ 20,129,547	0	△ 709,453	△ 1.0
増減率	△ 17.0	△ 17.9	0.0	△ 6.9	

支出済額は 92,476,543 円で、平成 30 年度の支出済額 112,606,090 円と比較すると 20,129,547 円、17.9%の減となった。その主な理由は、施設維持管理費 18,694,195 円などの減によるものである。

※農業集落排水事業については、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用を受けるため、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの決算額となっている。未収金及び未払金は農業集落排水事業会計に引き継いだ。

カ 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	77,871,000	68,280,459	66,678,551	0	1,601,908	85.6	97.7
30年度	58,952,000	60,019,574	58,496,571	0	1,523,003	99.2	97.5
比較	18,919,000	8,260,885	8,181,980	0	78,905	△ 13.6	0.2
増減率	32.1	13.8	14.0	0.0	5.2		

収入済額は 66,678,551 円で、平成 30 年度の収入済額 58,496,571 円と比較すると 8,181,980 円、14.0%の増となった。その主な理由は、温泉特別使用料 136,800 円の減があったものの、温泉供給設備高効率化改修による省CO<sub>2</sub>促進事業 5,080,000 円などが増となったことによるものである。

また、事業収入の収入済額は 45,787,283 円で、収納率は 96.62%となっており、平成 30 年度の収納率 96.85%と比較すると 0.23 ポイント下降した。一方、収入未済額は 1,601,908 円で、平成 30 年度の収入未済額 1,523,003 円と比較すると 78,905 円、5.2%の増となった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	77,871,000	55,962,384	13,000,000	8,908,616	71.9
30年度	58,952,000	45,571,979	0	13,380,021	77.3
比較	18,919,000	10,390,405	13,000,000	△ 4,471,405	△ 5.4
増減率	32.1	22.8	皆増	△ 33.4	

支出済額は 55,962,384 円で、平成 30 年度の支出済額 45,571,979 円と比較すると 10,390,405 円、22.8%の増となった。その主な理由は、上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 11,904,489 円などの増によるものである。



キ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	3,299,000	5,602,203	5,577,203	0	25,000	169.1	99.6
30年度	4,569,000	4,774,326	4,763,326	0	11,000	104.3	99.8
比較	△ 1,270,000	827,877	813,877	0	14,000	64.8	△ 0.2
増減率	△ 27.8	17.3	17.1	0.0	127.3		

収入済額は 5,577,203 円で、平成30年度の収入済額 4,763,326 円と比較すると 813,877 円、17.1%の増となった。その理由は、繰越金 1,288,853 円などの減があったものの、赤田霊園墓地使用料 1,480,000 円、塩原温泉さくら公園墓地使用料 600,000 円などが増となったことによるものである。

また、墓地管理料の収入済額は 1,861,340 円で、収入未済額が 25,000 円となっており、収納率は 98.67%となった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,299,000	2,605,020	0	693,980	79.0
30年度	4,569,000	3,527,463	0	1,041,537	77.2
比較	△ 1,270,000	△ 922,443	0	△ 347,557	1.8
増減率	△ 27.8	△ 26.2	0.0	△ 33.4	

支出済額は 2,605,020 円で、平成30年度の支出済額 3,527,463 円と比較すると 922,443 円、26.2%の減となった。

ク 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	768,173,000	309,471,990	309,471,990	0	0	40.3	100.0
30年度	277,721,000	222,416,000	222,416,000	0	0	80.1	100.0
比較	490,452,000	87,055,990	87,055,990	0	0	△ 39.8	0.0
増減率	176.6	39.1	39.1	0.0	0.0		

収入済額は 309,471,990 円で、平成30年度の収入済額 222,416,000 円と比較すると 87,055,990 円、39.1%の増となった。その理由は、一般会計繰入金 4,224,000 円の減があったものの、市債 77,300,000 円などが増となったことによるものである。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	768,173,000	298,450,132	449,026,000	20,696,868	38.9
30年度	277,721,000	208,437,837	66,067,000	3,216,163	75.1
比較	490,452,000	90,012,295	382,959,000	17,480,705	△ 36.2
増減率	176.6	43.2	579.7	543.5	

支出済額は 298,450,132 円で、平成30年度の支出済額 208,437,837 円と比較すると 90,012,295 円、43.2%の増となった。その主な理由は、産業団地造成事業費 88,349,979 円などの増によるものである。

### 3 財産に関する調書

#### 土地及び建物

区 分		土地(地積) [m <sup>2</sup> ]	建 物 [m <sup>2</sup> ]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	39,607	362	17,402	17,764	
		その他の 行政機関	消防施設	28,774	270	6,417	6,687
		その他の施設	245,166	1,429	30,543	31,972	
	公 共 用	学 校	939,282	1,078	181,738	182,816	
		公営住宅	125,421	872	45,241	46,113	
		公 園	957,598	3,390	14,589	17,979	
		その他の施設	2,258,874	10,061	97,332	107,393	
	普通財産	山 林	6,474,372				
そ の 他		953,030	1,596	5,025	6,621		
合 計		12,022,124	19,058	398,287	417,345		

#### 山林

区 分	面 積[m <sup>2</sup> ]	立木の推定蓄積量[m <sup>3</sup> ]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,766,822	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,542,206	60,817
並 木 杉		3本

#### 無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	2

## 有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	23,800

## 出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

## 物品 (備品)

(単位：個)

総 数	123,379
-----	---------

#### 4 基金の運用状況

決算年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など21基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	5,591,554,149	1,331,663,115	1,597,000,000	5,326,217,264
減債基金	1,665,485,632	407,457		1,665,893,089
新庁舎整備基金	3,742,756,582	50,508,207		3,793,264,789
収入印紙等購入基金	5,000,000			5,000,000
土地開発基金	303,606,026	39,805		303,645,831
合併振興基金	2,960,000,000	4,676,877	4,676,877	2,960,000,000
ふるさと基金	392,567,216	447,254,252	325,567,934	514,253,534
公共施設等有効活用基金	1,560,788,490	218,491		1,561,006,981
塩原地区庁舎増改築基金	120,019,269	17,999		120,037,268
環境基金	35,759,211	4,439	926,165	34,837,485
農村環境保全基金	8,744,441	871		8,745,312
塩原地区温泉街活性化推進基金	176,121,563	88,496	2,232,000	173,978,059
塩原地区吊橋整備基金	46,590,924	6,455		46,597,379
箒根中学校整備基金	11,099,941	2,192		11,102,133
奨学資金貸与基金	239,790,993	17,343		239,808,336
国民健康保険財政調整基金	2,000,889,946	297,918,253		2,298,808,199
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,236	98		10,054,334
介護保険財政調整基金	1,042,963,827	147,337,675		1,190,301,502
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000			1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	56,911,919	11,676	2,875,000	54,048,595
森林環境整備促進基金	0	12,019,000		12,019,000
合 計	19,971,704,365	2,292,192,701	1,933,277,976	20,330,619,090